

# 第1 平成19年度予算編成について

## 1 経済状況及び雇用情勢について

我が国の経済状況は、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が改善し、設備投資も増加しているなど、景気は回復している。

先行きについては、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれるものの、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には、留意する必要がある。

一方、この地域の経済動向は、総じて拡大基調にある。

消費は底固い動きが続いており、生産活動も輸送用機械や電気機械等を中心に増勢を強めている。また、雇用情勢についても、有効求人倍率は、全国に比べ高水準となっている。

さらに、先行きについては、引き続き海外経済及び為替の動向、原材料価格上昇の影響などを注視していく必要がある。

## 2 財政状況の見通しと予算編成の基本的考え方

このような経済状況の中での、平成19年度の県税収入の見通しは、好調な企業収益や国から地方への税源移譲を反映して、過去最高となる1兆3,116億円が見込まれる。

しかしながら、税源移譲に伴い所得譲与税が廃止され、引き続き不交付団体と見込まれることなどにより、実質的な収入増は限られたものとなっている。

一方、歳出では、公債費において将来の積立額の平準化と償還を進めるため、満期一括償還に関する新しい積立ルールを採用することとし、これに伴う一時的な公債費の急増対策として、平成18年度2月補正予算で前倒して積立を行うなど、年度間を通じた財源調整を行うこととした。

また、退職者の増加により人件費が増加するほか、介護・医療などの扶助費も増加している。

こうした、義務的経費の増加への対応や、臨時の財源対策の圧縮に努めながら、県民生

活の安心・安全の確保などの喫緊の課題に迅速に対応するとともに、一方で、2010年を当面の目標とした重要な施策の実現に向けた取組など、この地域の更なる発展のために必要な予算もしっかりと盛り込んだ積極的な予算としたところである。

このような予算編成を進めるため、「あいち行革大綱2005」に基づき県税確保に引き続き努めるなど、財源の積極的な確保を図るとともに、不要不急の経費の削減、事務事業の見直しなど歳出の抑制に努めた。

また、県債についても、その発行額を4年連続で抑制し、プライマリー・バランスの赤字額も大幅に改善させるなど、着実に財政健全化に向けた取組を進めた。

こうした取組により、真に必要な分野への重点化を一層進め、限られた財源を可能な限り、重点的かつ効率的に配分することを基本とし、「安心・安全、信頼の愛知を築き、2010年に向けて着実に前進」する予算と位置づけ、以下の「7つの柱」の施策を重点に、年間総合予算として編成を行った。

- (1) 安心できる健康・福祉社会づくり
- (2) 安全で災害に強い地域づくり
- (3) 新しい時代を拓く人づくり
- (4) 世界をリードする産業中枢づくり
- (5) 持続可能な循環型社会づくり
- (6) 多彩な交流が展開される愛知づくり
- (7) 分権・協働・行革の県政づくり